

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（－：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (沖縄)	◎	－	－
	○	百貨店（店舗企画）	・休業をせず、感染防止策を考えながら、うまく付き合うしかない。
	○	コンビニ（副店長）	・自粛ムードが今よりも緩和されると考える。
	○	観光型ホテル（マーケティング担当）	・今月は終日休館で、来月以降徐々に開けていくため、今月と比べればやや良くなると判断している。しかしながら現段階の予約状況から推測される客室稼働率は、例年の半分以下といった見込みで、非常に厳しい状況である。
	○	通信会社（営業担当）	・緊急事態宣言が解除となった21日以降、若干だが来店客数が増加傾向にある。6月以降は通常営業となるので、今後新型コロナウイルスの第2波がなければ、元に戻すのは難しいが回復はしていくとみている。
	□	スーパー（企画担当）	・引き続き新型コロナウイルスの第2波が予想される。
	□	コンビニ（経営者）	・来客数が増加しないと売上の回復が見込めない。
	□	コンビニ（経営者）	・観光立県の沖縄は、県外あるいは外国の観光客によりにぎわいがみられるところであり、各航空会社の運航状況が変わらないことには現状を打破することは困難である。県内の人口だけで回復するには非常に難しい課題だとみている。
	□	コンビニ（代表者）	・新型コロナウイルスによる観光客減は秋頃まで続くと判断する。ただし、6月以降県民の動きは徐々に改善されると考える。
	□	衣料品専門店（経営者）	・今月は新型コロナウイルスの感染予防のため自粛をしており、ほとんど営業していない。21日から営業を再開しているが、客はまだ全然おらず、先が見渡せる状態ではない。
	▲	スーパー（販売企画）	・キャッシュレスポイント還元事業が6月で終了することや、新型コロナウイルスの影響で他業種が厳しいことを考えると、景気はやや悪くなるとみられる。
	▲	住宅販売会社（代表取締役）	・新型コロナウイルスの影響で建築意欲が落ち込んでおり、新規の建築相談が減少している。
	×	商店街（代表者）	・新型コロナウイルスのまん延中で、緊急事態宣言が解除された後も、商店街の飲食店や物販関係も、閉店中の店が多く見受けられる。今のところ先行きが見えない。
	×	衣料品専門店（経営者）	・今後、一時的に観光客が遊びに来て数少ないだろうし、元どおりになるのはいつになるのか先が読めない。この状況がこれ以上続けば、閉店が相次ぐだろう。景気は最悪になるとみている。
	×	その他飲食〔居酒屋〕（経営者）	・新型コロナウイルスまん延の状況が落ち着いても、ステイホームに慣れた客を店に戻すのはかなり厳しい。観光客の戻りも待ち遠しいが、第2波、第3波のパンデミックも心配である。新業態や通販等の劇的な変革が求められる。また、利益計上を急がないと緊急融資の返済が重くのしかかってくる。
×	観光型ホテル（代表取締役）	・先々の予約が全く動かない。沖縄へ来る客は、東京含む首都圏、大阪、名古屋、福岡で8割を占める。大都市の状況が好転しない限り、見込みが立たない。	
×	旅行代理店（マネージャー）	・自粛解除で少しずつ前に進むとみるが、旅行業界は回復までにタイムラグがあるのでまだまだ時間が掛かる。	
×	その他サービス〔レンタカー〕（営業）	・緊急事態宣言は解除されたものの、その後の先行予約状況は例年に比べかなり鈍化しており、観光需要の回復はまだ当面先になる。	
企業 動向 関連 (沖縄)	◎	－	－
	○	*	*
	□	建設業（経営者）	・住宅展示場の閉鎖に加え、完成現場見学会での集客ができなくなり、今後の見通しが立たない。
	□	輸送業（経営企画室）	・緊急事態宣言が解除されて経済活動が再開しており、政府の支援も進んでいる。一方で、観光面の状況が変わらない限り、この状況は続いていくとみられる。
	▲	窯業・土石製品製造業（経営者）	・新型コロナウイルス感染防止のための自粛が解除になったが、当面工期の延期などの調整で先行き不透明である。
	▲	輸送業（代表者）	・離島の建設関連は、官需部門は依然好調に推移するものと見込まれるが、民需については一部ホテル業者の信用不安が懸念されるなど、先々の不透明感が増している。
×	食料品製造業（総務）	・新型コロナウイルス不況が顕在化してくるのはこれからで、長期戦を覚悟する必要がある。	

	×	広告代理店（営業担当）	・新型コロナウイルスの影響により生活者の行動が制限され、自粛ムードも継続するとみられる。県内企業も先行きへの不安を抱えながら模索しているものの、有効な手立が見付からず、総じて販促活動を抑えることが確実視されている。
	×	会計事務所（所長）	・消費者心理の回復も遅れると予想されるため、回復基調への道筋もない。
雇用 関連 (沖縄)	◎	—	—
	○	人材派遣会社（経営者）	・新型コロナウイルスの影響で、経済は現在底の状況だが、沖縄県も自粛要請の解除で少しずつ企業の活動も再開され、経済も緩やかに回復していきだろうと期待をしている。
	○	求人情報誌製作会社（編集室）	・5月後半から居酒屋等の求人が若干ではあるが増えている。県内の新型コロナウイルス感染者数0人が続けば少しずつ良くなるとみられる。
	○	職業安定所（職員）	・求人数は少ないものの、幅広い業種で求人が出始めており、採用活動が一部復活してきている。
	□	求人情報誌製作会社（営業担当）	・まだまだ新型コロナウイルスの影響で観光業の動きが鈍い。
	□	学校〔大学〕（就職支援担当）	・緊急事態宣言は全国的に解除されたが、経済状況がまだ新型コロナウイルスの影響を受けているとともに、第2波の懸念もある。
	▲	—	—
	×	人材派遣会社（総務担当）	・新型コロナウイルスの影響がまだまだ続きそうである。
	×	学校〔専門学校〕（就職担当）	・新型コロナウイルス感染拡大を受けた緊急事態宣言が解除されたが、完全終息には至っていない。第2波、第3波が懸念されるなか、経済活動がどこまで回復するか不安要素が強くなっている。